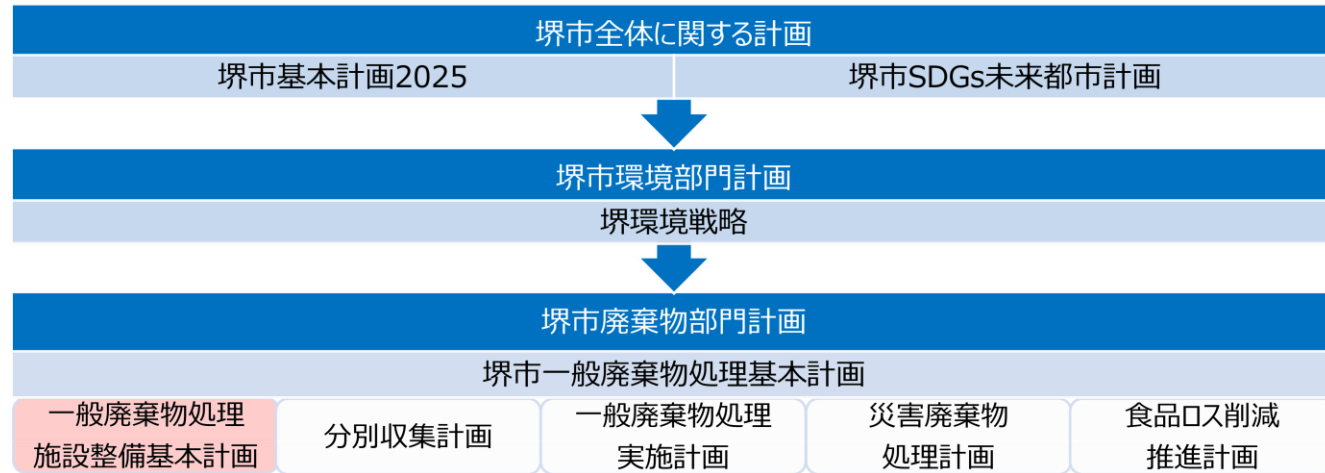


堺市一般廃棄物処理施設整備基本計画（以下、「整備計画」）

- **位置付け**
「堺市一般廃棄物処理基本計画（以下、「基本計画」）」を上位計画とする個別計画であり、将来に亘り安定した一般廃棄物処理体制を構築するため、長期的な視点に立ち、施設整備の基本的方向性を定めるもの

- **関連計画**



本市一般廃棄物処理施設の現状

- ・東工場（第一（昭和 52 年竣工）・第二（平成 9 年竣工））及び臨海工場（平成 25 年竣工）による処理体制の中で、東工場（第一・第二）の老朽化が進行しており、施設更新が必要である。
- ・臨海工場は、暫定施設（建築基準法第 51 条ただし書き許可）として建設されたため、現地更新ができない。
- ・リサイクルプラザ（平成 7 年竣工）（資源化施設）についても老朽化が進行しており、施設統合も含めた施設更新検討が必要である。

策定の必要性

- ・「基本計画」において、安全・安心で安定的な処理体制の構築を図るため「整備計画」を策定し、中間処理施設整備を推進する。

【「基本計画」より抜粋】

- ・収集運搬効率や災害時に備えたごみ焼却施設の分散配置を念頭に、南工場（休止中）なども含めて施設整備候補地の選定を行い、（中略）新工場の建設に向けた「整備計画」を策定します。

整備計画で策定する事項

一般廃棄物処理体制、建設候補地、**処理能力算定方法**、公害防止目標値の設定、環境負荷低減、地域との共生（**環境学習設備**、災害時に施設が担う地域貢献）、処理方式・基本処理フロー、建築計画、施設整備スケジュール、施工計画、概算事業費及び財源計画等、環境影響評価における予測条件

注）太字は諮問項目を示す。

前回答申（令和 2 年 10 月 28 日）の要約（中間処理）

1. 中間処理施設の更新関連

- 1）施設配置について、都市計画決定（ごみ焼却場）を受けているのは東工場と南工場（休止中）の 2 か所
- 2）臨海工場は、暫定施設（建築基準法第 51 条ただし書き許可）であり、用地の長期的確保は不可能
⇒**南工場（休止中）は、今後も清掃工場用地であることを明確に位置付けることが適当**
また、東工場及び南工場の敷地内において順次更新を図ることで、**長期的なごみの安全・安心な処理体制を構築することが適当**
- 3）資源化施設（リサイクルプラザ）
⇒**老朽化が進むリサイクルプラザについて、新工場との併設も視野に入れつつ更新・整備を図ることが必要**

2. 環境負荷

- ・環境負荷の低減
⇒**適正な定期点検・整備を実施し、適切な運転管理の実施が必要**
- ・廃棄物発電等のごみ処理時に発生する熱エネルギーの有効活用促進
⇒**低炭素社会の実現に貢献**

3. 災害に強い処理体制の構築

- ・大規模災害発生時
⇒**広域圏における本市の役割の検討及び老朽化が進む施設の更新・改良と併せ、施設の強靱性確保が必要**
また、災害時に備え、焼却施設の分散配置を図り、災害廃棄物処理を見据えた一定の余力確保が必要
- ・今後の施設整備について
⇒**災害時においても処理可能となる処理能力の確保、災害時の緊急電源としての廃棄物発電の活用及び防災拠点としての機能確保などの検討が必要**

諮問項目

- ・前回答申（R2.10.28）及び「基本計画」を踏まえ、整備計画の策定を行う。
- ・整備計画策定に際し、廃棄物行政に精通し、かつ客観的な視点を有する審議会に意見を求めることが適当であるため、整備計画に関する基本事項（3 項目）について諮問を行う。

1）一般廃棄物処理体制

- ・本市がめざすべき一般廃棄物処理体制（例：清掃工場の配置、資源化施設の併設 など）の将来像について諮問
- ・答申結果（将来像）を踏まえ、本市における一般廃棄物処理体制を策定

2）処理能力算定方法

- ・国及び他市事例をもとに、本市にとって最適な新工場における処理能力算定方法について諮問
なお、算定方法構築に際しては、本市固有の諸条件（稼働日数等）を考慮

3）地域との共生（環境学習設備の基本方針）

- ・近年のごみ処理行政において、環境学習及び啓発はその重要性を増しており、ごみ処理施設はその重要な情報発信基地としての役割も担うことが必要不可欠
- ・新工場の情報発信基地としての役割について、その基本方針（方向性）を諮問

今後のスケジュール（予定）

2024（令和 6）年 10 月	堺市廃棄物減量等推進審議会（諮問）
2025（令和 7）年 6 月	堺市廃棄物減量等推進審議会審議会（中間報告）
2025（令和 7）年 9 月	堺市廃棄物減量等推進審議会（答申）
2025（令和 7）年 12 月	パブリックコメント
2026（令和 8）年 3 月	堺市一般廃棄物処理施設整備基本計画策定